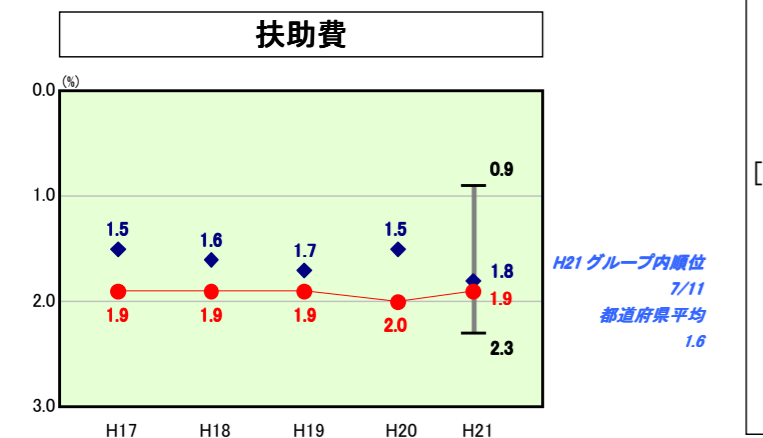
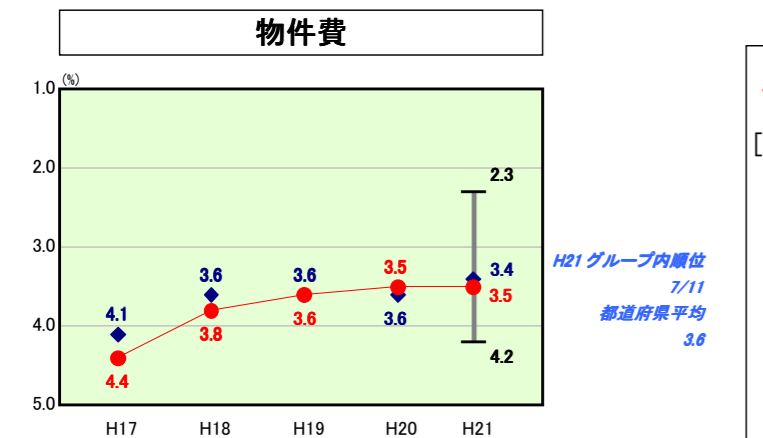
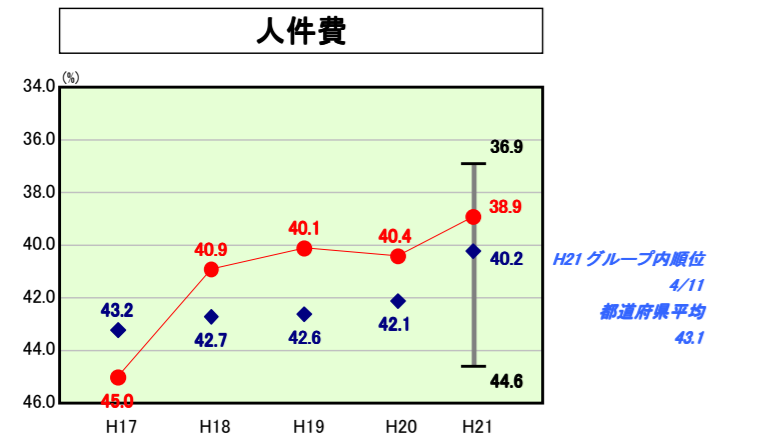
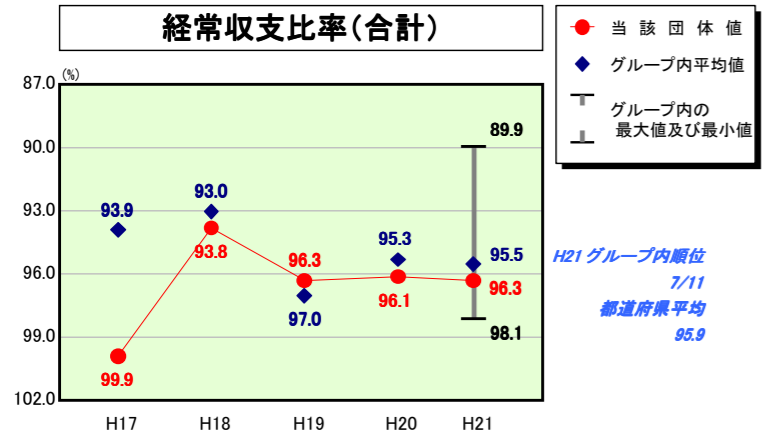
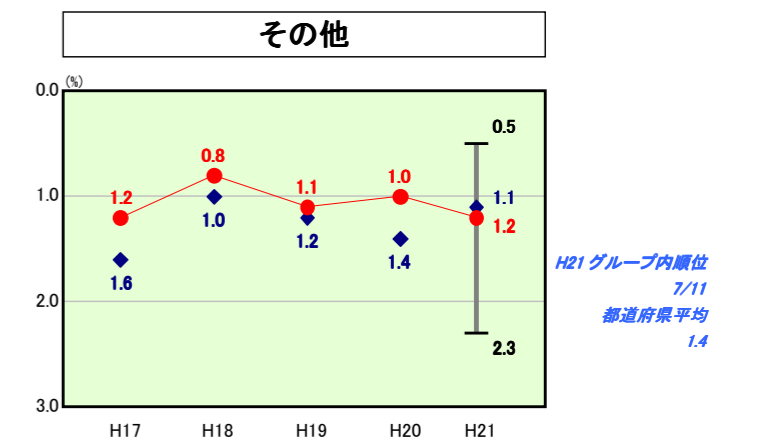
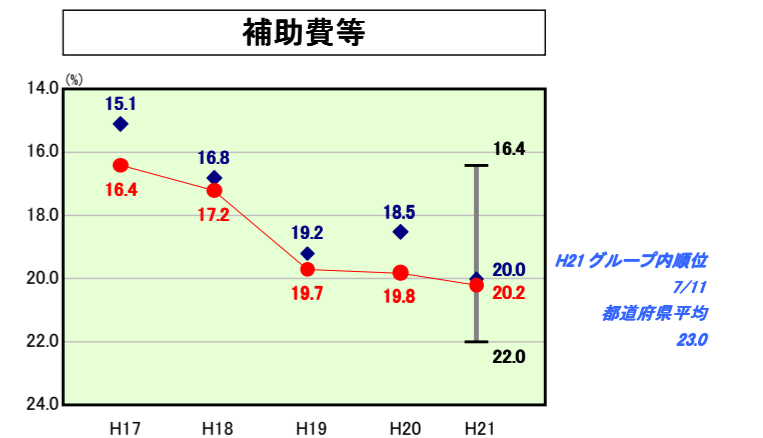
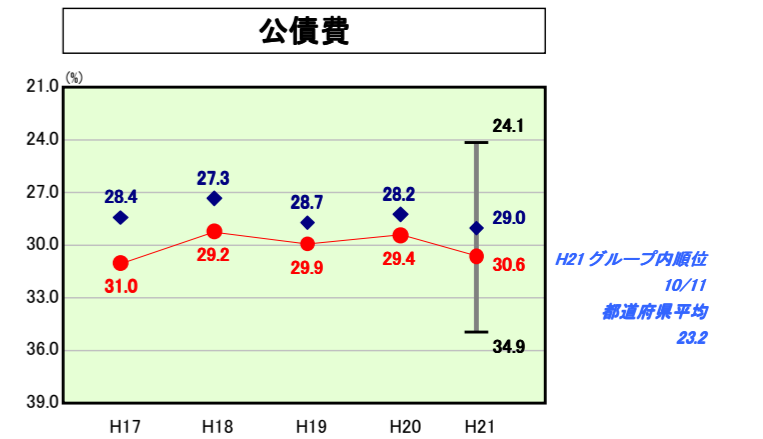
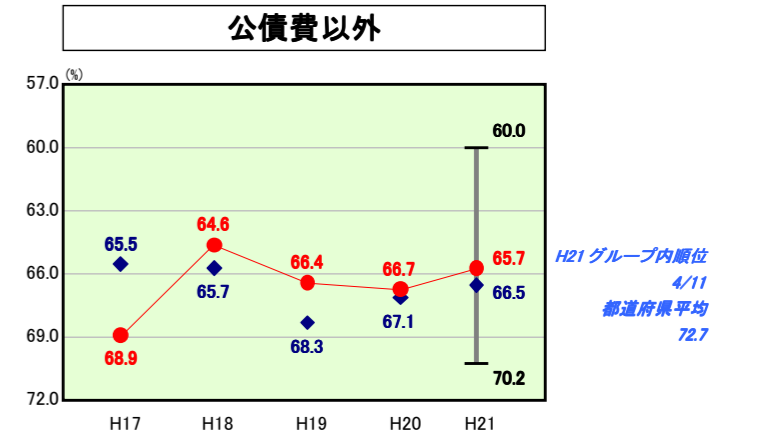
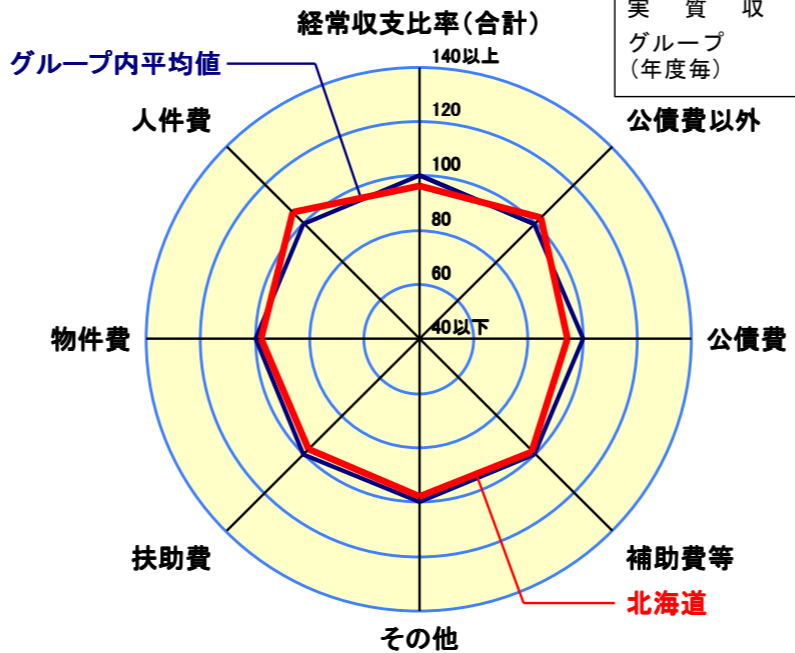


# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	5,520,894 人(H22.3.31 現在)
面積	83,456.75 km <sup>2</sup>
標準財政規模	1,392,691,394 千円
歳入総額	2,729,635,345 千円
歳出総額	2,722,784,663 千円
実質収支	1,649,642 千円
グループ(年度毎)	H17 III H18 III H19 III H20 II H21 III



※1 本レーダーチャートは、当該団体とグループ内平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)  
 ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。  
 ※3 グループとは、道府県を財政力指数の高低によって4つに分類したものである。  
 [ Iグループ 0.500以上1.000未満、IIグループ 0.400以上0.500未満、IIIグループ 0.300以上0.400未満、IVグループ 0.300未満 ]

**分析欄**

**[経常収支比率]**  
 全国平均をやや上回っている。これは、公債費の比率が非常に高い一方で、「新たな行財政改革の取組み」に沿って、給与の独自縮減措置など歳出削減に取り組んでいることにより、比率は全国平均並みとなっている。なお、類似団体及び都道府県平均と比べ、数値の乖離が大きい項目の分析は以下のとおりです。

**<個別要件>**  
 ◇人件費 ~ 給与の独自縮減措置を講じたことにより、比率が類似団体平均を下回っている。  
 ◇公債費 ~ 実質公債費比率と同様、これまで国の施策に呼応して、地方債を財源として公共投資を実施してきたことや、収支不足を補てんするために行政改革推進債を発行してきたことなどにより、比率が類似団体を上回っている。

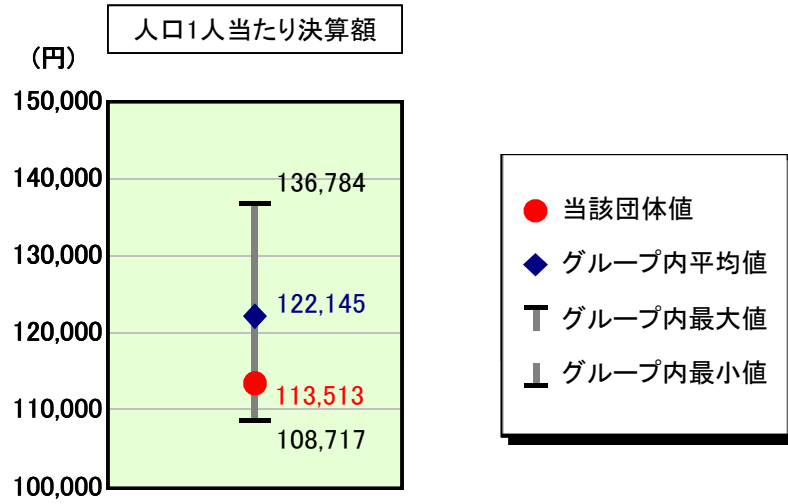
**<今後の対応>**  
 「新たな行財政改革の取組み」に沿って、歳入・歳出両面にわたる徹底した見直しを進め、歳出削減等に取り組んでいく。また、投資的経費や行政改革推進債などの新規道債発行の抑制を図るなど、中長期的な公債費負担の適正化に取り組む。

**[普通建設事業費]**  
 人口1人当たり決算額は、概ね類似団体並みの金額であるが、平成21年度は、国の「経済危機対策」に呼応した一連の経済・雇用対策などを積極的に実施した結果、前年度に比べ増加した。

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

北海道

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



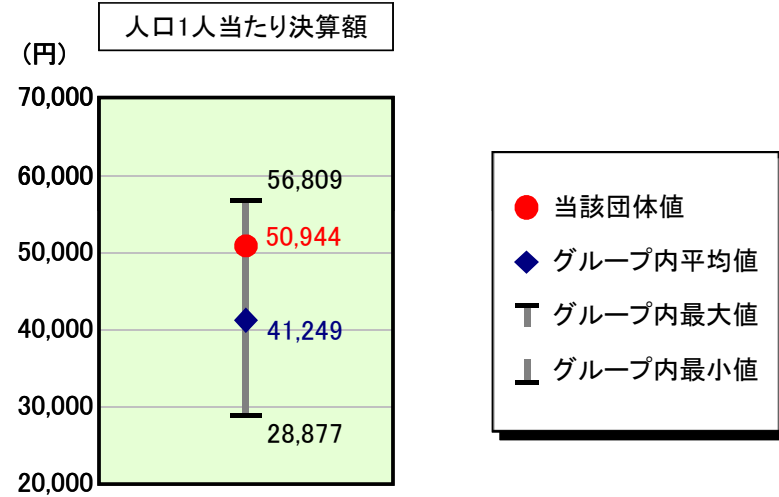
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	
人件費	674,135,783	122,106	130,671	▲ 6.6
賃金(物件費)	1,675,093	303	480	▲ 36.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	2,771,246	502	580	▲ 13.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	3,710	1	0	0.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	8,726,676	1,581	2,283	▲ 30.7
▲退職金	▲ 60,620,508	▲ 10,980	▲ 11,868	▲ 7.5
合計	626,692,000	113,513	122,145	▲ 7.1

### 参考

項目	当該団体	グループ内平均	対比(差引)
人口100,000人当たり職員数(人)	1,349.64	1,399.30	▲ 49.66
ラスパイレス指数	92.8	97.5	▲ 4.7

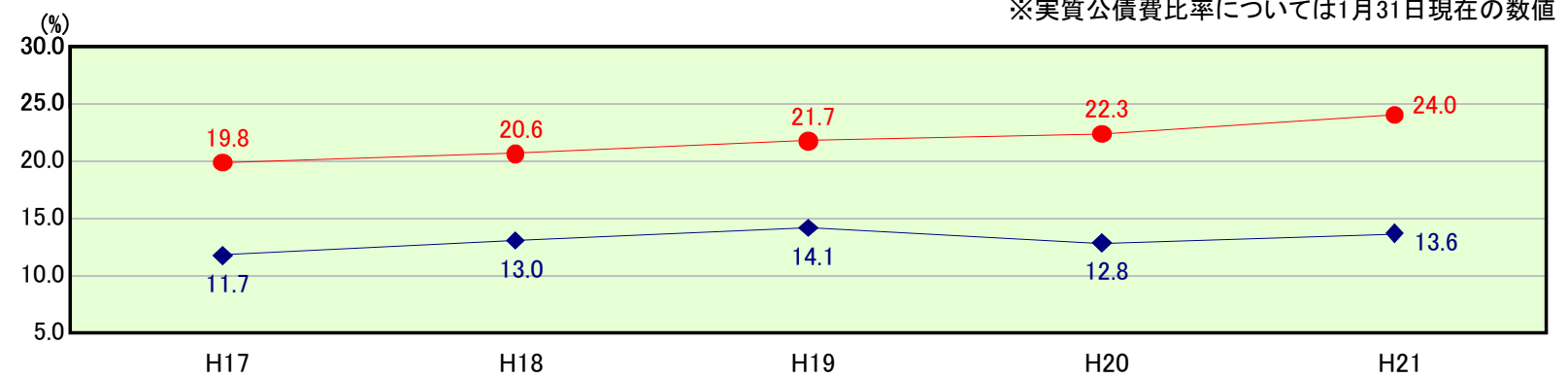
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	324,999,732	58,867	72,102	▲ 18.4
積立不足額を考慮して算定した額	89,254,748	16,167	4,972	225.2
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	106,649,687	19,317	7,379	161.8
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	5,801,656	1,051	1,841	▲ 42.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	2,018,090	366	141	159.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	32,430,314	5,874	3,656	60.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	498,101	90	47	91.5
▲特定財源の額	▲ 10,237,857	▲ 1,854	▲ 2,676	▲ 30.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 270,158,933	▲ 48,934	▲ 46,212	5.9
合計	281,255,538	50,944	41,249	23.5

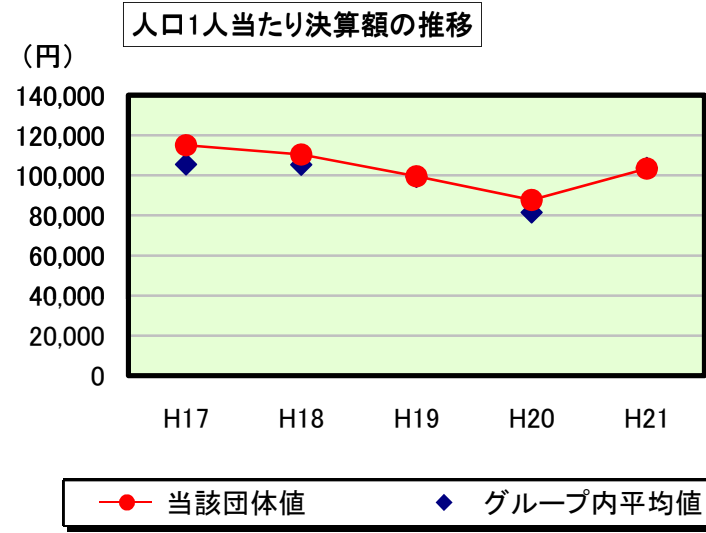
### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

北海道

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	グループ内平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	647,710,231	115,047	▲ 2.5	105,500	▲ 3.0	0.5
うち単独分	114,324,727	20,306	▲ 3.0	33,684	▲ 4.5	1.5
H18	618,387,653	110,412	▲ 4.0	105,352	▲ 0.1	▲ 3.9
うち単独分	136,824,126	24,430	20.3	35,033	4.0	16.3
H19	555,117,920	99,630	▲ 9.8	99,248	▲ 5.8	▲ 4.0
うち単独分	120,011,822	21,539	▲ 11.8	31,007	▲ 11.5	▲ 0.3
H20	486,228,823	87,711	▲ 12.0	81,474	▲ 17.9	5.9
うち単独分	106,878,940	19,280	▲ 10.5	26,088	▲ 15.9	5.4
H21	571,025,080	103,430	17.9	103,730	27.3	▲ 9.4
うち単独分	125,122,116	22,663	17.5	34,978	34.1	▲ 16.6
過去5年間平均	575,693,941	103,246	▲ 2.1	99,061	0.1	▲ 2.2
うち単独分	120,632,346	21,644	2.5	32,158	1.2	1.3